

「令和4年度第1回高知県食の安全・安心推進審議会」

開催日時：令和4年6月29日（水）14：00～16：30

委員氏名：佐竹委員、中澤委員、久委員、竹島委員、松岡委員、和田委員、安藤委員、西村委員、谷内委員、渡邊委員、宮崎委員

議題：次第参照

1 開会

- ・委員17名中11名の出席で審議会成立。

2 健康政策部長挨拶

◇会長、副会長選出

会長：渡邊委員 副会長：中澤委員

3 議事

(1) 第3次計画の総括について

- ・事務局より資料1-1、1-2について説明。
- ・各担当課から資料1-3について説明。

◇審議

委員

- ①「食育に関心のある割合」は「令和4年度に把握予定」とあるが、これは5年に1回の調査でR4年度に把握することになっているのか。
- ②R2年度の食品表示ウォッチャーが19名とあるが、任期途中で退任する方がいた場合に補欠者に参加していただくようにしてはどうかと思った。

保健政策課

- ①5年に1回実施する県民健康・栄養調査にて把握している。本来は昨年度に実施する予定だったが、今年度に延期されており、今年10月から12月にかけて実施予定。

農産物マーケティング戦略課

- ②R2年度も当初は20名の任命をさせていただいていたが、1名やむなく辞退となった。基本的には年度当初に募集をかけ、審査を経て選任しているもので、年度途中での補欠という考え方を持ち合わせていなかったが、今後、年度途中の不測の事態に備え、選任のあり方や補欠の考え方、第2次募集とするのか等検討したい。

委員

貝毒モニタリング検査について、以前は30～40回だったところがR3年度は回数が減っている。なにか理由があるのか。

水産業振興課

貝毒検査スケジュールを決めており、例えば貝毒のプランクトンが発生したときに検査をするということもある。貝毒が発生した場合等に検査回数が増えるが、R3年度は貝毒の発生がなかった。基本的に実施予定の検査回数は実施しているという状況。

委員

虫害IPM技術の関係でB評価となっているのは、野菜の種類や、農家の規模等も関係していて達成しづらいという面もあるのか。

環境農業推進課

高知県では、天敵昆虫を使って害虫を防除する取組を全国に先駆けて進めてきており、中でもナス、ピーマンは100%近い。キュウリの場合は害虫が媒介するウイルス病が問題で、病気をうつされると作物自体が駄目になってしまうことから薬剤に頼る傾向が強く、伸びない状況がある。かんきつについては技術自体は既に確立されているが、栽培農家の皆様がまだ必要ないと判断されてこの数値であるのご理解いただければ。

(2) 第4次計画に基づく今年度の取組について

- ・事務局より資料2-1、2-2について説明。
- ・各担当課から資料2-3について説明。

◇審議

委員

環境農業推進課は目標値を変更されたとのこと。以前の目標値では、虫害IPM技術の普及率の分母はエコファーマー当たりだったか。前回の会で説明を受けたように思うが。

環境農業推進課

エコファーマーとは関係なく、高知県で農業をされている方全体が分母である。

委員

今回からは、パーセンテージではなく農家数で表すということに変えると。

病害版IPM技術の方は、普及率ではなく技術の数で表すということか。

環境農業推進課

GAPについては農家の導入戸数という形に変えている。病害版IPM技術に関しては新規導入技術数ということになっている。前回までの設定内容とは違うものである。

委員

普及に関する数字もあった方がよいかと思った。

委員

食材の値上げの状況があるが、給食については給食費の増額や補助金等が無くても、食材の質を下げずに同じように提供することができるのか。

保健体育課

各施設とも厳しい状況だと認識しており、今年度4市町村が給食費を値上げした。値上げをしていない場合も、油高騰のため揚げ物減、デザート回数減、安価な食材・部位への変更といった対応をしている。量的には同程度ではあるが、食材の構成は少し変わっていると考える。来年度に向けて値上げを検討している市町村もある。また、新型コロナ関係の交付金を申請して給食費の値上げを抑える対応をとっている。

委員

①環境保全型農業の推進について。前回B評価であった目標項目が両方とも変更されたが、計画の進捗管理等の面から変えた方が良くと考えてのことなのか。また、県版GAPについては県に申請・登録されると思うが一般的な第三者認証のGAPの戸数ほどのように把握されるのか。

②薬務衛生課の流通食品の検査率について、計画として何件ほどあって、何件実施ができたのか。100%ではない年が続いているので教えていただきたい。また、検査数ではなく検査率で目標を立てているのはなぜか。

環境農業推進課

①技術を受け入れるかどうかは個人（農家）の選択になってくるという点と、病気については、目標設定時にはこの病気に対してこの技術というふうに進めていたものが、新しい技術ができると導入されるものがそちらへ移るということがあり、当初の目的が達成できなくなることが考えられる。そういったことから、以前B評価であった部分の物差しを変えることとなった。GAPの農家数に関しては県の事業と、GAPが要件となっている国・JAの事業等の数字を拾い併せて把握している形。

薬務衛生課

②検査は年間約1,500検体ほど実施しているが、年によって若干変動する。毎年検査数が変わるため、目標値は検体数ではなく検査率で実施率を目標値としている。R3年度は1,461検体を予定していたところが77%にとどまったが、食肉衛生検査所で行っている豚や牛の検査について、昨年の途中から数や検体が少なくても済む検査に変えたため、実績の検体数が大きく減ったことが影響。その他、衛生環境研究所での検査については、コロナ業務に手を取られて検査が減ってしまった部分もある。

委員

各課の説明がしっかりしていて分かりやすいが、言葉に慣れていない委員もいるので、新しい委員からも意見が出やすいよう平易な言葉での説明をお願いしたい。

今年は、去年一昨年とできていなかった巡回での指導が再開されるようになり、弊社にも何度か来られた。様々な担当の方が来られるが、店側からすると一括りに「行政」で、「また来た」という感覚。なにか良い方法がないものかと感じている。

農産物マーケティング戦略課

食品表示ウォッチャーのモニタリングは定期的に報告をいただいております。当課はその報告を真摯に受け止めて現地で事実確認をすることが業務であるため、立入頻度の配慮は難しい部分もある。消費者にとって不可解なものや分からないことを我々の目でみてどうかということ共有することも意味があると考えており、一般の方々の指摘に基づいて現場に入ることに关してはご理解いただきたい。

その他の指導監視について、以前は衛生部局と合同での監視にメリットがあると考え、3次計画では合同監視を実施していたが、説明が各担当からそれぞれ必要なため、店舗担当者を半日拘束するケースもあった。指示を前提とした調査ではなく、相手にきちんと理解していただくことが目的の場合は、余裕を持った状態で聞いていただきたいため、合同による立入方法を改善した経緯がある。しかしその結果、連日のように指導に来るということが現場で発生していることを認識したため、指導に支障のない場合には、関係機関同士で連携をしていきたい。

会長

企業とボランティアの方、県民の皆様みんなによりよくコミュニケーションをとりながら、皆で安全・安心を推進していくべきことで、行政側にも動き方を考えていただきたい。

委員

畜産振興課では3次計画でもA+の評価が並び、しっかり管理をされていると思う。

①指導率というのは、具体的にどのような取組をもって100%となっているのか。

②薬務衛生課の説明では法律でしなくてはならないという原則があるため数値目標を設けないという話があったが、畜産の方ではBSE以降の必須になっているようなところを取り上げており、部署によって若干ニュアンスの違いを感じた。

③ワクチン接種について、計画はどのように設定しているのか。

④薬務衛生課の意見交換会について、これまで10回以上だったところを5回以上としたことについて、詳しく教えてほしい。

畜産振興課

①家畜保健所が定期的に巡回している。回数は農場により毎月、半年に1回、年に1回など異なる。パンフレットを利用したりなどして指導を行っている。

耳標については、出生、死亡時に必ず届出をするということで、報告を受ける。また、巡回時に耳標なしの牛を把握した場合に指導。

②法律に基づいたことを、きちんとやっていくことがやはり食の安心・安全につながっていくという考えで、引き続き計画として挙げさせていただきたい。

③毎年、それほどワクチンプログラムを変えることはないが、農場によって本当にこの管理でよいのか考えながら実施している。接種の実績については、接種する頭数であったり、1頭に何種類のワクチンを接種するのかによって数字が変動する。

薬務衛生課

④意見交換会は保健所単位で実施しているが、大人数集めることが厳しい現状があった。ただ、リスクコミュニケーション自体をやっていないのかというとそうではなく、他にも色々な講習会等で意見を聞いたり話をしたりという場がある。そこで4次計画では大きな意見交換会は5回以上として、その他の小さな会、講習会を使ったリスクコミュニケーションを考えている。

委員

①有機 JAS について、実績が上がってきていないなか、さらに目標値を上げた経緯は。

②朝食を食べる児童生徒の割合について、食べない子どもが増加しており、中学生では4人に1人が食べない状況。この傾向についてどのように認識しているか。

環境農業推進課

①高知県の有機農業推進基本計画（R3.4改定）に基づいた目標値。県の計画のベースとなる国の計画がR2.4.30に変更され、数値目標が上げられた。「みどりの食料システム戦略」というものがあり、その中で2050年の目標として有機農業面積を日本全国で100万ha、25%まで拡大していくという、非常に大きな数字が掲げられている。これに合わせて県も修正した形。

保健体育課

②H27年度をピークに少しずつ下がっており、R2年度はたまたま結果が良かった。高知県学校栄養士会が実施している朝食摂取アンケートによると、食べない理由として「時間がない」、「食欲がない」が圧倒的に多い。その背景として食生活、睡眠、運動といった生活習慣全体の乱れがあると捉えている。また、家庭環境的に厳しい状況であることも関係していると考え。就学援助率の割合が全国平均7人に1人であるのに対して高知県では4人に1人が就学援助を申請。

子供への指導には限界があり、家庭を巻き込み保護者に聞いてもらう、知ってもらう機会が必要。全体を底上げできるよう、指導教材の中身も検討しているところ。

(3) 分科会の開催について

- ・事務局より資料3について説明。
 - ・テーマ及び座長は次のとおり決定。
 - ア 「食中毒予防（ノロウイルス、アニサキス）」 座長：久委員
 - イ 「食中毒予防対策の啓発」 座長：竹島委員
- ※2テーマを事務局にて1つにして開催する。

4 報告

(1) しいたけの原産地表示について

- ・木材産業振興課から説明。

(2) 高知家あんしん会食推進の店認証制度について

- ・薬務衛生課から説明

5 閉会

◇連絡事項

- ・分科会は秋頃、第2回審議会は2月頃を予定。